

貸借対照表

(2026年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,724,692	買掛金	263,982
受取手形	2,313	リース債務	2,122
電子記録債権	382,521	賞与引当金	144,174
売掛金	1,320,056	未払金	18,734
商品及び製品	41,775	未払費用	147,255
仕掛品	187,008	未払法人税等	148,377
原材料及び貯蔵品	590,840	未払消費税等	48,653
前払費用	12,653	預り金	2,308
未収入金	14,047	その他の流動負債	19,581
その他の流動資産	26,427	流動負債合計	795,190
貸倒引当金	△ 536		
流動資産合計	4,301,801	固定負債	
固定資産		リース債務	5,203
有形固定資産		固定負債合計	5,203
建物	209,932		
構築物	5,894	負債合計	800,394
機械装置	31,117	(純資産の部)	
車両運搬具	785	株主資本	
工具器具備品	48,053	資本金	240,000
リース資産	6,660	資本剰余金	
土地	581,486	資本準備金	240,000
建設仮勘定	18,135	資本剰余金合計	240,000
有形固定資産合計	902,065	利益剰余金	
無形固定資産		その他利益剰余金	
施設利用権	73	繰越利益剰余金	4,025,339
ソフトウェア	16,342	(うち当期純利益)	(467,389)
電話加入権	636	利益剰余金合計	4,025,339
無形固定資産合計	17,051		
投資その他の資産		株主資本合計	4,505,339
敷金保証金	22,292		
繰延税金資産	62,312	純資産合計	4,505,339
その他の投資	210	負債及び純資産合計	5,305,733
投資その他の資産合計	84,814		
固定資産合計	1,003,931		
資産合計	5,305,733		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品 : 盤事業 個別法による原価法 機器事業 総平均法による原価法
原材料 : 移動平均法による原価法
貯蔵品 : 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付関係

当社は従業員の退職給付に充てるため、中小企業退職金共済およびベネフィット・ワン企業年金基金に加入しています。いずれも当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	828,857 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	26,190 千円
短期金銭債務	10,739 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	169 千円
未払事業税	9,037 千円
賞与引当金	52,611 千円
確定拠出年金	80 千円
繰延資産償却超過額	412 千円
繰延税金資産 合計	62,312 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合 (%)	関連当事者との 関係	科目	期末残高 (※)
親会社	日東工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 会社役員保険料 盤用機器類の購入 出向者労務費	売掛金 前払費用 買掛金 未払費用	26,168 21 6,475 4,264

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産	469,306 円 21 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	48,686 円 42 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。